

2025年6月定例会について

2025年7月22日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会6月定例会は、6月6日から6月30日の25日間の会期で開かれました。日本共産党宇治市会議員団は、天ヶ瀬ダム周辺の新たな開発に対する税金投入問題や水道料金の減免期間の延長など、物価高から市民の暮らしを守る施策の実現めざして、積極的な提案と論戦を行いました。

- ① 6月定例会に、宇治市が天ヶ瀬ダムを観光に活用する計画（「宇治市天ヶ瀬ダムかわまちづくり計画」）の関連予算2800万円が提案されました。計画には、ダム直下に公園を整備、公園への進入路整備、山の斜面補強工事など、国と市の役割分担が示されていますが、補正予算は、計画に無い旧志津川発電所建物の構造や健全度についての調査費です。調査費が必要になったのは、市が関西電力から、土地と旧発電所の建物の寄付を受けると決めたためです。党議員は、計画策定時には、土地・建物所有者の関西電力の理解を得て進入路の通行が可能であり寄付を受ける必要がないこと。市では過去に今回の建物のような、利用目的が未定の寄付で多額の調査費を要した事例がないこと。建物の活用としながら、解体除却も検討対象であることが明らかにし、今後の見通し（維持管理費など）も不明であり、市民への説明も不十分な中で、2800万円もの税金を投じる調査は市民理解が得られないとして、予算削除する修正案を提出しました。修正案は、うじ未来（立憲・国民など）、自民、公明、維新などの反対で否決されました。
- ② 党議員団は長年、買物・通院などの移動手段としてデマンドタクシー（予約制乗合タクシー）の実現を求めてきましたが、市は今年の秋頃に、市内3地域（木幡南山、大久保町平盛・旦棕、炭山・笠取）で「おでかけ支援事業実証運行」に取り組むとしています。党議員は、「予約制乗合タクシー」の実施を求めましたが、市は「予約制乗合タクシーも含め様々な手法が対象になると考えている。地域との意見交換の中でご意見を伺いながら決定する」と答弁。党議員は「不便な地域は、3地域だけではない。この事業は、市内に拡大していく展望をもっているのか」と追及。市は「まずはこの3地域、交通不便地の検討から進めるのが大事。その結果、検証を踏まえた上での判断になる。まずはしつかり取り組みたい」と答弁。
- ③ 発がん性が指摘される有機フッ素化合物、いわゆるPFASが、自衛隊大久保駐屯地から、今年2月の調査で基準値を超えて検出されたことが、日本共産党の国会質問で明らかになりました。（暫定目標値は1リットルあたり50ナノグラム。大久保駐屯地では63ナノグラムが検出）党議員は「大久保駐屯地のどこの井戸で検出されたのか」と追及しましたが、市は「自衛隊から電話連絡があったが、PFASが検出された井戸の場所は教えられないとのことだった」と答弁。党議員は、「大久保駐屯地のどこに井戸があるかもわからず、駐屯地外のどの地域に地下水汚染が拡散しているのかもわからない。「PFAS汚染があったら調査をして発出源を除去するのが基本。これまでの党議員団の質問に、水質調査は府がやると言ってきたが、府がやらない

のなら当然市がやるべきだ。国や府の対応に納得しているのか」と追及。市は「住民の安全が損なわれることのないように、必要な対応をしていきたい」と答弁。

- ④ 北陸新幹線京都延伸計画は、8割が地下トンネルで、工事残土の処理の問題や地下水への影響、5兆円を超える建設費など様々な懸念問題が明らかになり、京都仏教会が、「千年の愚行」と建設中止の署名に取り組むなど、計画の中止を求める声が広がっていますが、巨椋池干拓地に巨大な車両基地（約30畝）をつくる計画も明らかになりました。党議員は、「野鳥の会の報告では、『巨椋池干拓地は、府内で確認されている380種の野鳥のうち、180種が生息し、絶滅危惧種（府内49）18、絶滅寸前種のコミミズクなど、全国的にも貴重な生息地』とされている。また、京都府の『京都の自然200選（動物部門等）』には、『コミミズクの局所的な生息地として有数の地域であり、また密度の高いケリの繁殖地として知られるなど貴重な自然が残された地域である』とし、当時の知事は、『いずれも住民に親しまれ、また、地域の象徴的な存在であり、京都の優れた自然として将来にわたって保全すべきもの』と述べている。市はどう考えているのか」と追及。市は「巨椋池干拓地は府内有数の野鳥の飛来地として多様な生態系を育てていると認識しており、これらの自然環境と、そこに生息する多種多様な生物などの生態系を未来に継承していく必要があると考えている。北陸新幹線の京都延伸などの経済活動と、宇治市の自然環境の保全が両立できるように取り組んでいく」と答弁。
- ⑤ 物価の高騰が続く中で、主食である米の不足と価格の高騰が市民生活を苦しめています。農家には減反を押し付けながら、輸入米を拡大し、流通を野放しにし、60キロあたりの生産費用が2万4千円近くかかるのに卸値は1万2千円程度で、農家が食べていけない仕組みを作ってきた自民党農政の失敗にあります。党議員は、米不足・高騰の国の農業政策について市の見解を問いました。市は「増産により、需給のバランスが崩れると、価格の下落やや農業者への影響も懸念される」「国の動向を注視する」などと答弁。党議員団が視察に行った東京・八王子市では、市の農業を支援し、安全な給食食材を提供していくために、地元産の米・野菜を学校給食に取り入れ、地産地消に力を入れています。地元の農家とJAが共同し、季節に応じて、野菜の量や品種を調整しながら学校給食に取り入れており、党議員は「市でも実施するべきだ」と追及。市は「供給量や給食費などの観点を踏まえる必要がある」「JAとも相談しながら農家にも伝えたい」と答弁。
- ⑥ 市は、物価高対策として2025年に、水道料金（水道基本使用料金とメーター使用料と高すぎる水道料金を4カ月分）を半額減免する予算を組み、現在実施していますが、6月定例会で、国の追加経済対策の交付金が示されたもとの、市はさらに水道料金の2カ月分減免を延長する補正予算を組みました。党議員団は、物価高騰がいつまで続くのか見通しの立たない中、高すぎ水道料金を、2022年の値上げ前の金額に戻し、市民生活を支えることを求めています。

日本共産党
宇治市会議員団

2025年7月22日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL：0774-22-3141(内線2817)
FAX：0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談

